

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 北浜キャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2134 URL <https://kitahamabank.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 健晴
問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 (氏名) 佐藤 哲寛 (TEL) 06(6226)7581
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	198	120.7	△87	—	△114	—	△105	—
2024年3月期第1四半期	89	0.0	△89	—	△96	—	△74	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △114百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 △77百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△0.72	—
2024年3月期第1四半期	△0.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,228	367	28.1
2024年3月期	1,216	153	13.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 345百万円 2024年3月期 163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,134	910.2	83	—	58	—	52	—	0.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) HD合同会社 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	159,556,993株	2024年3月期	141,556,993株
2025年3月期1Q	—株	2024年3月期	—株
2025年3月期1Q	145,710,839株	2024年3月期1Q	138,600,670株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善及びインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原材料価格、エネルギー価格の高騰や、海外景気の下振れリスク、金融資本市場の変動等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、建設資材価格の高騰により建築コストの上昇などの懸念はありますが、日本の低金利と円安を背景に国内及び海外投資家による不動産投資家の投資姿勢は引き続き旺盛な状況が続いております。

再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、日本政府による2050年カーボンニュートラル宣言の下、2030年度に温室効果ガス排出を2013年度比46%削減するとの目標が設定されています。国際的には、昨年開催された国連気候変動枠組条約（COP28）及び米国のインフレ抑制法による気候変動対応など、脱炭素化社会の実現への取り組みは、一層進展することが見込まれており、今後も国内を始め世界的にも再生可能エネルギー市場は順調に拡大していくものと期待されています。

当社は、「クリーンエネルギー分野」「インバウンド分野」「地方創生分野」「我が国の技術分野」の4つのテーマを掲げ、これらの事業展開の中で、より良い役務を世の中に提供しながら企業群の事業発展に資する取り組みを進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は198百万円（前年同四半期比120.7%増）、営業損失は87百万円（前年同四半期は89百万円の営業損失）、経常損失は114百万円（前年同四半期は96百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は105百万円（前年同四半期は74百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、住宅事業、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は198百万円（前年同四半期比120.7%増）、セグメント損失（営業損失）は87百万円（前年同四半期は89百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業につきましては、当社が組成するファンドが無かったことからアセットマネジメント業務報酬、ファンドからの管理手数料等の計上はありませんでした。この結果、アセットマネジメント事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同四半期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(その他の事業)

その他の事業につきましては、売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同四半期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(2) 財政状態に関する概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、12百万円増加し、1,228百万円となりました。その主な要因は、売掛金が32百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、202百万円減少し、860百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が172百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、214百万円増加し、367百万円となりました。その主な要因は、第14回新株予約権の行使により資本金が153百万円、資本準備金が153百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失105百万円を計上したことで利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業は、景気回復の影響や様々な資源価格の高騰、為替動向の影響等があり業績の見通しが非常に困難な状況にあります。

このような状況のため、2025年3月期の連結業績予想については、現時点において様々な影響等を合理的に算定することが困難であると考えられます。今後、合理的に算定することが可能となった場合は、速やかに変更いたします。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

(1) 新規事業での収益獲得

当社グループにシナジーが得られる事業を中心に事業の選択と集中を実施し、引き続き再編を図っております。「クリーンエネルギー分野」「インバウンド分野」「地方創生分野」「我が国の技術分野」の4つのテーマを掲げ、これらの事業展開において、営業活動強化等を行ってまいります。当社の企業価値及び株主価値の向上に資する業務提携や有望な事業会社の子会社化を予定しており、更なる財務基盤の強化と安定的な収益体質の実現を目指してまいります。

(2) 既存事業での収益獲得

不動産事業においては、引き続き、国内不動産を中心に、中古アパートメント等の小型物件をターゲットとして各顧客層のニーズに合った不動産の流通に取り組み、収益獲得を目指してまいります。ゴルフ場運営につきましては、継続したコスト削減と営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

(3) 経営資源の集約による経費削減

当社への事業の集約により、経営資源を効率的かつ機動的にし、人員削減も含めた経費の削減を行って参ります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響も受けることや、資金調達や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,674	54,448
売掛金	3,999	36,631
商品	31,064	36,308
貯蔵品	6,985	7,062
前渡金	3,156	20,090
前払費用	12,215	5,975
短期貸付金	123,000	123,000
未収入金	348,657	325,357
未収消費税等	29,283	35,546
その他	11,112	12,641
貸倒引当金	△314,917	△315,036
流動資産合計	317,231	342,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,120	189,692
減価償却累計額	△92,029	△91,450
建物及び構築物 (純額)	104,091	98,242
機械装置及び運搬具	12,184	5,613
減価償却累計額	△8,351	△4,876
機械装置及び運搬具 (純額)	3,833	737
工具、器具及び備品	19,515	16,677
減価償却累計額	△13,079	△11,581
工具、器具及び備品 (純額)	6,436	5,096
コース勘定	99,630	99,630
土地	391,905	391,905
リース資産	199,566	199,566
減価償却累計額	△36,254	△41,793
リース資産 (純額)	163,312	157,773
減損損失累計額	△75,056	△67,150
有形固定資産合計	694,150	686,234
無形固定資産		
のれん	43,573	39,573
その他	1,942	1,509
無形固定資産合計	45,515	41,083
投資その他の資産		
投資有価証券	47,658	44,666
関係会社出資金	719	719
長期貸付金	131,450	131,300
長期滞留債権	1,134,697	1,134,697
その他	23,569	26,631
貸倒引当金	△1,178,821	△1,178,821
投資その他の資産合計	159,273	159,193
固定資産合計	898,940	886,510
資産合計	1,216,171	1,228,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,064	39,395
短期借入金	428,585	255,974
1年内返済予定の長期借入金	18,108	14,832
未払金	75,311	69,452
未払費用	22,308	17,230
未払解決金	12,000	10,000
未払法人税等	75,388	72,542
未払事業所税	21,754	21,754
前受金	24,262	24,511
リース債務	38,790	38,790
訴訟損失引当金	25,000	25,000
その他	37,417	21,926
流動負債合計	805,992	611,412
固定負債		
長期借入金	111,708	109,743
長期未払解決金	1,000	—
繰延税金負債	5,313	5,313
リース債務	137,071	132,576
その他	1,760	1,760
固定負債合計	256,852	249,393
負債合計	1,062,845	860,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,421,753	4,575,203
資本剰余金	4,286,740	4,440,190
利益剰余金	△8,586,620	△8,696,597
株主資本合計	121,873	318,796
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,586	26,634
その他の包括利益累計額合計	26,586	26,634
新株予約権	4,867	22,300
純資産合計	153,326	367,731
負債純資産合計	1,216,171	1,228,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	89,701	198,004
売上原価	31,878	118,769
売上総利益	57,823	79,235
販売費及び一般管理費	147,067	166,791
営業損失(△)	△89,244	△87,556
営業外収益		
受取利息	1,312	255
受取配当金	0	1
助成金収入	1,523	—
その他	1,217	410
営業外収益合計	4,053	666
営業外費用		
支払利息	3,975	4,991
新株予約権発行費	—	19,288
持分法による投資損失	—	3,082
その他	6,846	69
営業外費用合計	10,821	27,432
経常損失(△)	△96,013	△114,322
特別利益		
関係会社株式売却益	2,999	—
貸倒引当金戻入額	20,000	—
新株予約権戻入益	300	1,667
特別利益合計	23,300	1,667
税金等調整前四半期純損失(△)	△72,712	△112,655
法人税等	4,149	1,404
四半期純損失(△)	△76,862	△114,059
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,911	△8,951
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△74,950	△105,108

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△76,862	△114,059
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△196	48
その他の包括利益合計	△196	48
四半期包括利益	△77,058	△114,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△75,147	△105,060
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,911	△8,951

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

1. 新規事業での収益獲得

当社グループにシナジーが得られる事業を中心に事業の選択と集中を実施し、引き続き再編を図っております。「クリーンエネルギー分野」「インバウンド分野」「地方創生分野」「我が国の技術分野」の4つのテーマを掲げ、これらの事業展開において、営業活動強化等を行ってまいります。当社の企業価値及び株主価値の向上に資する業務提携や有望な事業会社の子会社化を予定しており、更なる財務基盤の強化と安定的な収益体質の実現を目指してまいります。

2. 既存事業での収益獲得

不動産事業においては、引き続き、国内不動産を中心に、中古アパートメント等の小型物件をターゲットとして各顧客層のニーズに合った不動産の流通に取り組み、収益獲得を目指してまいります。ゴルフ場運営につきましては、継続したコスト削減と営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

3. 経営資源の集約による経費削減

当社への事業の集約により、経営資源を効率的かつ機動的にし、人員削減も含めた経費の削減を行って参ります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響も受けることや、資金調達や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第13回新株予約権の行使及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換により資本金及び資本準備金が38,750千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が4,418,068千円、資本剰余金が4,372,896千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第14回新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ153,450千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が4,575,203千円、資本剰余金が4,440,190千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	89,701	—	—	89,701	—	89,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	89,701	—	—	89,701	—	89,701
セグメント損失(△)	△89,244	—	—	△89,244	—	△89,244

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	198,004	—	—	198,004	—	198,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	198,004	—	—	198,004	—	198,004
セグメント損失(△)	△87,556	—	—	△87,556	—	△87,556

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	3,766千円	7,220千円
のれんの償却額	—千円	3,999千円